

第 10 回理事会 議事録

日 時：平成 29 年 1 月 23 日(月)14:00～17:00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口大沼、長田、北田、黒木、金、高橋、高見、中曾根、原、向山各理事
奥田監事、中嶋監事

陪 席：熊谷(事務局)

(理事 23 名中 17 名出席(過半数)により理事会は成立)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

- ・平成 28 年 11 月 30 日開催の第 9 回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

(1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から会員状況について説明があった。
- ・2 名の正会員、1 名の学生会員の入会について承認した。また、平成 29 年度入会者(4 月以降)として、正会員 3 名を承認した。
- ・1 月 20 日日時点で、入会者 3 名、退会者 2 名となり、個人会員が 1930 名であることを確認した。
- ・次年度より退会の意思表示をしている会員が 14 名、現時点で 4 年以上の会費未納者が 12 名おり、4 月以降は 26 名の会員減が想定される。
- ・会長から、4 月以降の会員減少が確実になったため、各理事においては新入会員の増加に向けて各方面にお声掛け頂くよう要請があった。

(2) 委員の承認

- ・中曾根理事から提案された「応用地形学研究部会」の新任委員として小野田敏会員を承認した。
- ・伊藤理事から提案された「国際委員会」における横尾文彦委員の退任と加地広美会員の委員新任について承認した。
- ・林地下水部会長から提案された「地下水研究部会」における富森 叡委員の退任と河口達也会員の委員新任について承認した。

(3) 平成 28 年度事業報告案及び平成 29 年度事業計画案

- ・常務理事から「平成 28 年度事業報告案及び平成 29 年度事業計画案」の説明があった。
- ・平成 28 年度事業報告、平成 29 年度事業計画については、3 月の第 11 回理事会において審議・承認を得るため、各常置委員会、研究部会、支部においては、記述様式について統一する等、案文の完成に向けて作業を進めるよう要請があった。
- ・会長から、平成 28 年度事業計画(前文)で未実施事項については、関係する常置委員会、研究部会、支部等に対応をお願いすることとなった。
- ・次回理事会では、最終の平成 28 年度事業報告案をもとに、平成 29 年度事業計画案について審議を行う。
- ・今後は、各常置委員会、研究部会、支部において年度ごとの総括を行い、課題事項は次年度の事業計画には反映させるものとする。

(4) 平成 29 年度予算案

- ・事務局長から平成 29 年度予算案の概要が説明された。
- ・平成 29 年度より会費が 8,000 円に増額となることで会費収入増が見込まれるが、事業収入、補助金収入、雑収入等が減少する見込みのため、収支差額(黒字分)は 60 万円の増に止まり会費増額の効果が収支にあまり表れていない。
- ・未確定要素をさらに具体化し、次回理事会において平成 29 年度予算案を審議する。

(5) 平成 29 年度シンポジウムのテーマについて

- ・木方副会長から平成 29 年度シンポジウムのテーマとして「アウトリーチ de GO(でゴー) ～社会貢献が切り拓く応用地質学の未来～」とすることが提案され、承認した。概要について「応用地質」2月号の会告に掲載することとした。
- ・今後は事業企画委員会が主導で、関係する常置委員会、研究部会、支部と調整を進めていくことが確認された。

(6) 60 周年記念行事について

- ・木方副会長から第 2 回実行委員会（平成 28 年 11 月 30 日開催）の内容及び 1 月 23 日に開催の第 3 回委員会の概要が報告された。
- ・60 周年記念行事は、以下の内容で実施することが決議された。
 日 時：平成 30 年 6 月 15 日（金）～16 日（土）
 場 所：東京都内（現時点では両国 KFC ホールを予定）
 特別講演：海外 Tribhuvan University の Ranjan Kumar Dahal 氏(招待)
 国内 未定
 見学会：都内の地形・地質散歩（都市圏の防災の歴史等）
- ・国内の特別講演者については常務理事から河田恵昭氏(京大名誉教授)に打診することとなった。

(7) アクションプラン 2012 の分析結果

- ・担当理事からアクションプラン 2012 の分析結果が報告された。内容については、アクションプラン 2012 の現時点での総括を行うことを念頭に置き、アクションプラン作成時の主担当委員会、部会等から寄せられた意見をもとに、大沼理事が概略評価を行ったものである。
- ・具体的アクションについては、今後も継続していくべきもの、新たな取り組みが必要なもの等があり、今後のアクションプラン作成のために再整理を行うこととなった。
- ・分析結果は次回理事会において再度協議し、学会記事として掲載することとした。
- ・今後については、新たなアクションプランを作成する場合は中長期計画としての方針等に留め、具体的なアクションプラン（行動計画）は各年次の事業計画で記載する方法が、今後の活動の年次ごとの評価に繋がるとの意見が出された。

(8) 賛助会員に関する規則の見直しについて

- ・担当理事から賛助会員に関する規則の見直し案が提案された。
- ・(会員の資格権利及び特典)において「四 この法人の事業・運営についての意見を述べること」を削除する原案については、賛助会員からその特典を剥奪することは意見を広く受け入れるという学会運営上の主旨から不適切であり、「三 研究発表会，シンポジウム，講習会，現地見学会等の各種行事に優先的に参加できること」のみを特典から削除することとなった。
- ・賛助会員の特典について不明確なままであり、新たに運営規定等を設けるなどして明文化する

方向で再検討することとなった。

(9) 平成 29 年度研究発表会の助成金の扱いについて

- ・原理事から平成 29 年度研究発表会の助成金については、支部等と協議し次回の理事会に諮ることが報告された。今後、助成金等の本部と支部との配分の基本事項を検討する。

(10) 平成 29 年度研究発表会の特別セッションについて

- ・原理事から、テーマ：「遺跡・遺構調査保存」については平成 29 年度研究発表会の特別セッションとすることが提案され、承認した。
- ・セッション構成としては、学会員が中核をなすこと、地盤工学会との共催（本セッションのみ）もあり得ること、等があるので、次回理事会において骨子案を提出することとなった。
- ・昨年度特別セッションのテーマであった「社会貢献」は、今年度のシンポジウムのテーマ（アウトリーチ de GO）とも関連することから、常設化に向けて検討することとなった。

(11) 事務局長の契約更新について

常務理事から事務局長の契約期間満了に伴う契約更新について提案があり、次期（平成 29 年 4 月 1 日より平成 31 年 3 月 31 日まで）の契約を更新することとした。

(12) 他学協会からの依頼

- ・京都大学防災研究所からの国際会議「第 4 回 Slope Tectonics」の後援依頼について、承認した。

(13) 海外論文の紹介について

- ・伊藤理事から海外の応用地質技術の現状等（IAEG Bulletin の論文の紹介など）を広く学会員に発信するため、毎号の「応用地質」に 1 ページ程度の枠を設けて情報発信することが提案され、承認した。

(14) マスコミへの後援申請について

- ・常務理事から中国四国支部より平成 29 年度研究発表会開催に当り、マスコミの後援依頼をしたいとの相談があり、類似の相談が九州支部からも寄せられたため、次回以降の理事会で審議することとした。

(15) その他

- ・3 月末発行予定の「2016 熊本・大分地震災害調査団報告書」の出版費用については、平成 28 年度予算で手当てする。

3. 確認事項

(1) 収支状況

- ・事務局長から平成 28 年度 12 月期までの学会収支が報告された。収入・支出ともに予算と大きく乖離することはなく、年度末に向けて収支の大きな差異は生じていない。
- ・会費未納者は現時点で 105 名となっている。

(2) 平成 29 年度「応用地質」巻頭言執筆者について

- ・常務理事から、巻頭言執筆者については以下の通り決定したことが報告された。
第 58 巻 第 1 号：宮崎精介会員、第 2 号：伊東佳彦会員、第 3 号：大塚康範会員
第 4 号：田中和広会員、第 5 号：野村文明会員、第 6 号：資源素材学会長

(3) 学会行事における旅行業法順守に関する対応について

- ・常務理事から平成 28 年 12 月 5 日付で、会長名で常置委員会委員長、研究部会部会長、支部長宛てに「学会主催行事における旅行業法順守について」が配信されたことが報告された。

(4) 「第 21 回(2016 年度)工学教育賞」の推薦について

- ・清水常務理事から 1 月 13 日に提出した標記の工学教育賞の推薦文書が報告された。

(5) 小委員会委員の承認

- ・常務理事から「廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第二期)」の新任委員として磯部勇作会員を総務委員会で承認したことが報告された。
- ・常務理事から「火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会」の新任委員として梅田浩司会員、清崎淳子会員を総務委員会で承認したことが報告された。

4. 本部からの報告事項

(1) 他学協会からの依頼

- ・清水常務理事から以下の 6 件の依頼について総務委員会で承認したことが報告された。
- ・物理探査学会より、「平成 28 年度ワンデーセミナー」の後援依頼
- ・原子力発電環境整備機構より、「応用地質」の論文における図面使用の承認
- ・宮崎精介会員より、「水文調査法：扇状地水環境研究機構」において「応用地質」文献中の挿

入図引用の承認依頼

- ・升本一彦会員より、「応用地質」の論文転載の承認依頼
- ・小俣新重郎会員より、社内出版物への「応用地質」の論文転載の承認依頼
- ・富樫聡会員より、社内出版物への「平成 28 年度研究発表会後援論文集」の転載承認依頼
- ・著者が自らの著作物を転用する場合は、「投稿規定」14 条の基づき学会への通知で良いので、今後類似の依頼があった場合は周知することとする。
- ・宮崎会員からの依頼は、対象図の著作権者が当会ではない可能性があるので再度確認するよう依頼することとした。

(2) 防災学術連携体「熊本地震・一周年報告会」について

- ・常務理事から防災学術連携体「熊本地震・一周年報告会」平成 29 年 4 月 15 日開催について、「2016 熊本・大分地震災害調査団」が対応し、ポスターセッションに参加することが報告された。

(3) 「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」

- ・常務理事から 1 月 26 日に標記の連絡会が開催予定であり、稲垣理事が発表することが報告された。

5. 各委員会からの報告事項

下記の委員会担当理事より、配布資料に副って報告がなされた。

- ・総務委員会、編集委員会、事業企画委員会、国際委員会、応用地質学教育普及委員会

6. 各支部からの報告事項

下記支部担当理事より、配付資料に副って報告がなされた。

- ・東北支部、中国四国支部、

- ・九州支部

黒木理事より調査団報告書の構成と分担について説明があった。調査団員の明記については再検討することとなった。